

総合計画体系	政策No. 4	政策名 心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成	施策主管課 教育委員会 教育総務課
	施策No. 21	施策名 学校教育の充実	施策主管課長名 柴田 肇
施策関連課名		芦安窓口サービスセンター、学校教育推進課	

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない																		
児童 生徒 学校施設	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>A</td><td>児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>B</td><td>生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>C</td><td>学校施設数</td><td>校</td></tr> </table>	名称		単位	A	児童数	人	B	生徒数	人	C	学校施設数	校						
名称		単位																	
A	児童数	人																	
B	生徒数	人																	
C	学校施設数	校																	
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	④ まちづくり指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない																		
南アルプス市学校教育指導重点目標にある児童生徒の育成 「新しい時代をたくましく生きる行動力と社会の変化に対応できる柔軟な思考力や創造性をもち、共に生きよとする思いやりの心をもった心身ともに健康な児童生徒の育成」	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>A</td><td>学校生活が「楽しい」と回答した児童生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>B</td><td>授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>C</td><td>不登校児童・生徒の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>D</td><td>認知されたいじめの解消率</td><td>%</td></tr> <tr><td>E</td><td>学校施設の非構造部材の耐震化工事実施割合</td><td>%</td></tr> </table>	名称		単位	A	学校生活が「楽しい」と回答した児童生徒の割合	%	B	授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合	%	C	不登校児童・生徒の数	人	D	認知されたいじめの解消率	%	E	学校施設の非構造部材の耐震化工事実施割合	%
名称		単位																	
A	学校生活が「楽しい」と回答した児童生徒の割合	%																	
B	授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合	%																	
C	不登校児童・生徒の数	人																	
D	認知されたいじめの解消率	%																	
E	学校施設の非構造部材の耐震化工事実施割合	%																	
・まちづくり指標設定の考え方(理由、数式も) ・まちづくり指標の測定規格(手段はアンケートか、統計か)	<p>A: 学校生活の充実度を示す。【学校評価における児童・生徒アンケートの設問「学校が楽しいですか?」において、「楽しい」と回答した児童・生徒の割合】</p> <p>B: 学習環境の充実度を示す。【学校評価における児童・生徒アンケートの設問「勉強は分かりますか?」において、「わかる」と回答した児童・生徒の割合】</p> <p>C: 学校生活への適応度を示す。【月ごとの長期欠席児童生徒調査より算出】</p> <p>D: 認知されたいじめが解消した割合を示す。【認知されたいじめの解消率=いじめが解消した件数÷認知されたいじめの件数×100[出典:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査]】</p> <p>E: 学校施設の整備状況を示す。【非構造部材耐震化実施学校数÷市内22校×100】</p>																		

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
対象指標	A 人	見込み値	4,551	4,357	4,247	4,143	4,032	3,887	3,741
		実績値	4,597	4,415	4,298	4,193			
	B 人	見込み値	2,398	2,411	2,289	2,291	2,261	2,221	2,187
		実績値	2,342	2,356	2,299	2,274			
	C 校	見込み値	22	22	22	22	22	22	22
		実績値	22	22	22	22			
まちづくり指標	A %	目標値	89.0	90.0	89.2	89.4	89.6	89.8	90.0
		実績値	88.8	88.9	91.3				
	B %	目標値	89.0	90.0	89.2	89.4	89.6	89.8	90.0
		実績値	88.5	86.4	90.3				
	C 人	目標値	78	74	112	111	110	109	108
		実績値	113	90	62				
	D %	目標値	未設定	未設定	91.2	91.6	92.0	92.4	92.8
		実績値	83.9	76.0	91.2				
	E %	目標値	未設定	未設定	16.0	32.0	48.0	64.0	80.0
		実績値	0.0	0.0	13.6	36.0			
関連事業本数			218	210	220	213			
関連事業予算額(単位:千円)			1,711,338	2,634,033	3,200,688	4,302,690	0	0	0
(予算額の内訳)	国庫支出金		4,204	61,380	172,561	193,970			
	県支出金		456	1,111	1,943	1,310			
	地方債		116,700	913,100	1,190,900	2,260,600			
	その他		417,646	418,099	401,125	394,058			
	一般財源		1,172,332	1,240,343	1,434,159	1,452,752			

目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)

- A: 各学校でおこなっている学校評価より平均値を算出し、5年間で約2%の増加を目指す。
- B: 各学校でおこなっている学校評価より平均値を算出し、5年間で約2%の増加を目指す。
- C: 市内22校の月ごとの長期欠席児童生徒調査から、5年間で5人の削減を目指す。
- D: 家庭との連携の中で速やかに対応し、5年間で解消率2.5%の向上を目指す。
- E: 市内22校の整備計画に基づき10年間で実施する。

3 評価結果

施策の有効性評価

① 目標達成度評価（目標値と実績値との比較）

- 目標値より高い実績値だった
 目標値どおりの実績値だった
 目標値より低い実績値だった

※左記の理由

指定事業（学びの質の向上、いじめ不登校未然防止事業、小笠原流礼法推進事業、非構造部材の耐震化事業の取組により目標を達成することができた。

② 時系列比較（過去5ヶ年の比較）

- 成果がかなり向上した
 成果がどちらかと言えば向上した
 成果はほとんど変わらない（横ばい状態）
 成果がどちらかと言えば低下した
 成果がかなり低下した

※左記の理由

関係する部署の尽力により、成果が上がっている。特に指標Cは、平成23年度より3ヵ年で28人増加したが、平成26年は前年比23人平成27年はさら28に減少させることができた。指標Bについては、「学びの質の向上推進事業」が市内で一巡し平成26年より第2期に入った。平成27年は4校指定し2年継続で取り組んでいる。今後成果を上げてきたい。

③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

まちづくり指標A・Bは近隣自治体に同様な指標が無いため比較はできないが、「授業が分かる」については、指定研究、教育講演会、校内研究を通して、教師力の向上を図るとともに、児童生徒同士の学びの質の向上を図ってきたので、成果が上がっていると考えられる。また、指標Cは県・全国の調査結果と比較し概ね同程度と言える。

④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

まちづくり指標には含まれていないが、『市民アンケート調査』の中にある「保育所・幼稚園・小学校・中学校の保育や教育の内容に満足していますか。」の調査結果によると、肯定的意見（平成26 平成27 34.1% 平成28 31.7%）は減少したものの、否定的意見（平成26 平成27 15.8% 平成28 10.5%）は減少している。

4 まとめ

施策の課題抽出とその課題解決（成果向上）の方向性と具体的な取組内容

施策の課題抽出	課題解決の方向性	具体的な課題解決・改善内容
平成23～25年度、不登校数が増加したが、平成26年度からは取組の結果減少した。市内で平成26年度90人、平成27年度62人の不登校者がいる。	不登校の児童・生徒数を減少していくために、安心して生活し、学べる学校・教室（学級集団）作りを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度より「いじめ・不登校未然防止事業」で小中学校5校を指定しQ-U検査と心理プログラムを実施し現在も継続中である。 平成25年度より小3・5年、中1年全員にQ-U検査を実施し、その検査結果の活用と学級集団作りのための研修会を開催。 支援が必要な児童生徒の早期発見・対応に向け、学校・保育所に出向いて、観察をしている。 「小笠原流礼法」を授業に取り入れれ相手を思いやる心を育てる。 生活の荒れの目立つ学校への「生徒指導員」及び生徒指導のできる市単講師の配置。 以上の取組の中で、不登校者数の減少に向けて取り組む。 ※Q-U検査：Questionnaire-Utilities 学級集団の状態を把握し、学級経営の有効な資料となる
「全国学力学習状況調査」や「県学力把握調査」の市内各校の平均点が県、全国に比べ高くない。	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定事業を通して、児童生徒の学ぶ意欲を高め、思考力・判断力を引き出し、表現力を身につけさせるよう授業改善をし、学力の定着を図る。 特別支援を必要とする児童生徒及びきめの細かい対応をするための取組をする。 小中学校のスムーズな接続のための調査研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度より「学びの質を高める授業推進事業」を通して校内研究の充実、授業研究の実践及びその成果の交流会を実施。平成26年度より研究を深め継続性を持たせるため、指定期間を2年とし、平成28年度は1年次1校、2年次2校の3校を指定する。 平成26年度より指定を受けた、楡形北小が県の「授業改善プラン実践事業推進校」の3年目になるので、研修会、公開授業を通してその成果を還元していく。 学べる学習集団作りにむけ、相手を思いやる心を育てる「小笠原流礼法」に継続して取り組んでいく。 市単講師の配置により、特別支援を必要とする児童生徒及び多人数の学級のきめの細かい対応を図っていく。 義務教育9年間の課題や地域の特性を踏まえて、中一ギャップの原因を探り、その対応について検討するため、小中一貫教育の調査研究に取り組んでいく。